

総務常任委員会

10月13日、福岡市「伊都土地区画整理事業」を、翌日14日は、佐賀県武雄市の「道の駅山内」を研修した。研修目的は、現在計画されている松橋駅周辺開発に伴うJR高架化及び新幹線待避駅整備による市街地開発のための区画整理及び道の駅の運営状況を視察するためである。

まず、福岡市においては、市の西部地域の新たな拠点とすべく、伊都土地区画整理事業の概要について研修を行った。

当地区は、九州大学の移転やJR筑肥線の複線化等の事業が進められていることから、新たな拠点並びに交通結節点として、また良好な住宅地として、九州大学の玄関口に相応しい計画的な市街地整備を推進して行く必要がある、伊都土地区画整理事業によるまちづくりを進めている。総事業費342億円、施工面積130.4ha、平成9年度から22年度までの期間を要するというものであった。

2日目は武雄市山内町の道の駅山内の運営状況を研修した。

合併前の山内町は、周辺に嬉野温泉や武雄温泉、焼き物で有名な有田や波佐見に通じる国道35号を有するものの、単なる通過点に過ぎなかった。そこで商工会青年部を母体とし



JR九大学研都市駅を視察する委員

た「よつてみらん場隊」を結成し、山内町の特産品を販売することにより道の駅誘致のための実証実験を行った。これが功を奏し、のちの特産品開発や道の駅の経営を農・商・工が連携してやっていく基礎になっているということである。

平成10年に開設した道の駅は、現在、黒髪の里運営協議会が管理運営し、平成16年には来客者等からの強い要望に応え、地元農産物を使用した田舎風料理を提供する施設も設置したということであった。

建設経済常任委員会

10月26日、鹿児島県加治木町において、翌27日は同県川辺町の道の駅川辺やすらぎの郷において視察研修を行った。

研修の目的は、市営住宅整備計画への導入が検討されている準PFI

事業のメリット・デメリットについて加治木町における借上型公営住宅建替事業の事例から研究すること、並びに道の駅に併設した物産館の施設及び経営等の実状を視察することである。

まず、加治木町では、事業の経緯と概要、特に従来手法と準PFIの相違点について説明を受けた後、同事業で建設された春日住宅及び黒川住宅の2団地を視察した。

加治木町では、平成16年に、2団地（161戸）の構造的な強度不足が発見され、入居者の危険解消のため早急に建替えが必要となったが、町財政が逼迫し、事業の実施が困難であったことから、民間事業者等が建設した住宅を町が15年間借り上げて公営住宅として使用する、本事業に着手された。同事業では、借り上げ期間中、建物の維持管理は事業者が行い、土地は町が無償貸与、建物は借り上げ期間終了と同時に町へ無償譲渡されることになっている。

事業のメリットとしては、総事業費及び初期投資が軽減され、また長期間借り上げることにより、財政支出の平準化が図られることが最も大きく、反対にデメリットとしては、既設住宅の解体工事等、特定工事が国庫補助対象外であること、加えて、長期間の借り上げであるために参加事業者数が少なく、競争性が少なく



準PFIにより建設された鹿児島県加治木町の黒川住宅

次に、道の駅川辺やすらぎの郷では、物産館建設の経緯と概要、さらに現在の経営状況等について説明を受け、同施設を視察した。

道の駅川辺やすらぎの郷は、総事業費約5億7千万円をかけ、約1万6千㎡の敷地に、物産館、レストラン、乳製品・農産加工室、研修室等と駐車場133区画が建設されている。平成17年度の1日平均来場者数は1874人、年間販売実績は約4億7千万円。そのうち農産物は、出荷協議会に登録した町内239戸の農家で、年間約1億1200万円を売上げている。

なお、現在の経営状況は、毎月イベントを開催し、さらに鹿児島市からの観光バスを運行するなどPRに努めたことで、来場者数、販売額ともに年々増加してきた。しかし、近隣に物産館が増え、また、施設の構

民生常任委員会

11月16日及び17日で大分県臼杵市の先進地視察を行った。

研修内容として、臼杵市のへるすあつぷ事業と不燃物処理センターについて学んだ。

1日目は、臼杵市の「ほっと館」において、「へるすあつぷ臼杵」事業及び介護予防事業の取り組み状況についての研修を行った。

臼杵市では、平成15年度からモデル事業として、生活習慣病の予備軍である住民を対象に、個別の健康支援プログラムを開発・実施し、健診から健康づくりまでをつなげた「健康づくり一貫システム」を構築し、市民の健康増進に取り組んでいるというものであった。

実施方法としては、教室型指導、通信教育型指導及び訪問型指導の3つの教室の体系を構築したということであった。通信教育型指導をとり入れたことにより、日中は参加できない方などの参加が可能となり、大変好評であったとの説明があった。事業取り組み後の成果として、市民の生活習慣に対する意識付けができたとのことであった。



臼杵市の不燃物処理センター

2日目は、臼杵市の不燃物処理センターの研修を行った。同センターは、不燃物を埋立てする国内最大規模の屋根付きの最終処分場として、平成16年9月に、総工費25億7900万円をかけて建設された。施設の概要は、幅40m、長さが180mで、埋立面積7200㎡、埋立地容積は7万1000㎡ということであった。

文教常任委員会

11月28日、由布市湯布院公民館を、翌29日は、別府市立春木川小学校を研修した。

研修内容は、湯布院公民館が実施している地域活動と青少年のかかわりについて、また、春木川小学校においては耐震化推進についての研修を行った。

まず、湯布院公民館では、昭和47年に旧湯布院町で青少年の町宣言が決議され、翌年スポーツ少年団活動のひとつ「日独同時交流」に高校生を1名派遣した。当時の西ドイツスポーツ少年団リーダー活動に感銘し、帰町した本人が中心となって約10人の高校生が定期的に公民館に集うようになり、高校生と公民館のつながりが始まった。当時の教育委員はその力を活用できるようスポーツ少年団の諸大会等へ積極的に参加させるなど組織化を図り、活動を本格的にスタートさせた。それから30数年間、小中学生という青少年の成長の過程における研修や体験を通じ、地域を担うリーダーとしての自主性を養い、積極的なボランティア活動にも参加しているとのことであった。



春木川小学校で研修する委員

2日目の春木川小学校は4階建、延床面積1917㎡、RC造で昭和49年度に建設された学校である。平成15年度耐震診断、16年度実施設計、17年度に大規模改造を行い、総事業費は約2億1400万円である。

別府市の学校施設耐震化推進は、市内の小中学校が災害発生時の住民の避難場所になるということから、1校に1棟は安全な施設を確保するという目的を基本方針としている。市内には小中学校、高校及び幼稚園が41校、体育館等を含めると全101棟が存在する。平成8年度より毎年1棟を耐震補強と併せて大規模改造を行っているということである。現在のところ耐震化率45.5%で耐震化優先度調査は今年度全て完了するということであった。